

○ 安全・安心で住みやすいまちづくり

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

◇ 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(国土交通省・内閣府・総務省)

【本市の提案・要望】

- 防災・減災、国土強靱化に係る財源の確保及び施策の継続
- 巨大地震や激甚化する風水害への防災・減災対策を推進させるための財政支援の拡充及び制度の創設

【現状・課題】

- 近年、気候変動の影響により風水害が激甚化・頻発化することが想定され、南海トラフ巨大地震等も切迫するなど、自然災害のリスクが高まり、流域治水対策や耐震対策などの防災・減災対策をより一層進める必要がある。このような中、海岸保全や治水計画、下水道による都市の浸水対策等について、国から気候変動による影響を考慮するようにとの要請があり、本市における各種計画を見直す必要性が生じている。
- 今後は、見直し後の新たな計画に基づき、施設の整備や設備の更新にあわせた機能向上などの事前防災対策が求められており、とりわけ、激甚化・頻発化する風水害や切迫する南海トラフ巨大地震等に備える防災・減災対策をより一層加速化する必要がある。

(防災・減災、国土強靱化に係る財源の確保及び施策の継続)

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」は、令和7年度までの期限付きの措置となっているが、今後地方が大規模かつ中長期的な対策を計画的かつ着実に推進するためには、**施策の継続による予算・財源の安定的な確保に加えて、地方が事業を実施できるよう予算措置が必要である。**
- また、喫緊の課題である防災・減災対策を促進できるよう創設された緊急自然災害防止対策事業債や緊急防災・減災事業債の**制度拡充及び期限延長**が必要である。

(巨大地震や激甚化する風水害への防災・減災対策を推進させるための財政支援の拡充及び制度の創設)

- 危険物取扱施設に近接した箇所の堤防耐震対策、大阪港内埋立地の浸水対策、河川護岸の耐震化対策など、洪水・高潮、地震・津波等による人命・財産の被害の防止・最小化のための対策を推進するために必要となる**継続的な財政支援と補助制度の拡充**が必要である。とりわけ、堤防耐震対策については高度な技術力を要するため、**国直轄事業による対策を早急**に実施する必要がある。
- 緊急交通路の無電柱化など、災害に際し、交通ネットワーク・ライフラインを維持し、迅速な復旧復興と国民経済・生活を支えるための対策を推進するため、**継続的な財政支援**が必要である。

担当：大阪港湾局・建設局

○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（防災・減災対策項目を一部抜粋）

項 目	提 案
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	大規模かつ中長期的な対策を計画的かつ着実に推進するため、 必要な予算・財源の当初予算を基本とした安定的な確保、並びに施策の継続など、防災・減災、国土強靱化の推進への積極的な支援
主な本市対策事業	
・緊急交通路の無電柱化 ・無電柱化と連携した下水管渠の耐震対策 ・下水道施設の耐震対策 ・臨港交通施設の機能強化 ・道路ネットワークの機能強化対策 ・港湾施設、海岸堤防の老朽化対策 ・グリーンインフラを活用した防災・減災対策 ・道路交通の低炭素化（安全で快適な自転車利用環境の創出）	

○地方債にかかる制度の拡充

項 目	提 案
緊急自然災害防止対策事業債	下水使用料負担のある事業や改築事業及び管路施設は対象外 令和7年度までの時限措置 ・対象施設の拡充と明確化及び期限延長
緊急防災・減災事業債	公営企業会計や改築事業（改築による機能向上含む）は対象外 令和7年度までの時限措置 ・公営企業への適用及び期限延長

○防災・減災対策を推進させるための財政支援の拡充及び制度の創設

項 目	提 案
危険物取扱施設に近接した箇所における堤防耐震対策等の直轄事業化	堤防背後に危険物取扱施設が立地している此花地区の対策にあたっては、企業活動に極力配慮した高度な技術力が必要 ・国直轄事業による堤防耐震対策等の実施
大阪港内埋立地の浸水対策（護岸等の嵩上等）	平成30年台風第21号の高波等により、大阪港内埋立地（咲洲・舞洲・夢洲）の一部において浸水被害が発生 ・継続的な財政支援による浸水対策の着実な推進
河川護岸の耐震化対策	本市管理河川の大半は掘込河道となっており、都市インフラや家屋及び商業施設が近接した都市部特有の背後地の状況があり、地震発生時の護岸変異による周辺地域へ被害が発生する恐れがある ・特殊堤護岸の耐震化等を進めるため、継続的な財源配分により強靱化を着実に促進
グリーンインフラを活用した防災・減災対策	近年の異常気象に伴う局地的な豪雨への浸水対策に資する雨水貯留浸透施設整備の推進が必要 ・補助制度の拡充による都市の防災力強化
緊急交通路の無電柱化 無電柱化と連携した下水管渠の耐震対策	電柱倒壊の恐れのある緊急交通路の無電柱化を推進するとともに、無電柱化と連携した下水管渠の耐震化が必要 ・電線管理者による単独地中化の促進や電線管理者への包括委託に関する仕組みの構築及び財政支援の充実
都市基盤の復旧・復興に不可欠な道路区域境界線座標データの整備	事前復興まちづくり計画策定の一環として、災害時における速やかな都市基盤の復旧・復興に不可欠な道路区域境界線の座標データ整備が必要 ・継続的な財源配分による事業の促進

危険物取扱施設近接箇所の直轄事業化

（大阪港 此花地区）

